

## 4 安心を支える医療と介護の充実・強化

【県立総合医療センターの機能強化】

〔拡〕 県立病院機構管理指導事業

《 医務保険課 》

113,392 千円

### 趣 旨

地方独立行政法人の中期目標の策定や中期計画の認可、業務実績等について客観的かつ公正な見地から知事に意見を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営し、地方独立行政法人山口県立病院機構の業務実績に関する評価等を行います。

また、県立総合医療センターにおける感染症等への対応を強化するとともに、県内医療の中核的な役割を一層担えるよう、より高いレベルの安心を目指し、全面的な建替えによる機能強化に取り組みます。

### 事業の概要

#### ○山口県立病院機構評価委員会の運営

地方独立行政法人が行う業務の公共性・透明性をより高めることを目的に、客観的かつ公正な見地から、法人の業務の実績に関する評価等を行う地方独立行政法人山口県立病院機構評価委員会を運営

#### 〔拡〕県立総合医療センターの機能強化に係る基本計画の策定等

- ・施設整備計画等を盛り込んだ基本計画の策定等

《 県立総合医療センター 》



【新興・再興感染症の拡大等に備えた体制の強化】

<b>感染管理体制強化事業</b>	《医療政策課》	14,255 千円
-------------------	---------	-----------

## 趣 旨

県内で感染管理の要となる認定看護師を養成し、高齢者施設等への訪問指導や研修の実施等により、県全体の感染管理体制を強化します。

## 事業の概要

### ○感染管理認定看護師養成研修事業

山口県立大学において、日本看護協会が認定する感染管理認定看護師の養成研修を開講

【定員】 15 名

【研修内容】 日本看護協会が定める教育科目 801 時間  
うち、398 時間は e-ラーニング



### ○感染管理認定看護師課程派遣助成事業

山口県立大学で開講する認定看護師養成課程への職員派遣に係る経費を助成

【補助対象】 ①感染管理認定看護師未配置の救急告示病院  
②施設訪問指導等県の要請に応じる病院

【対象経費】 代替職員の確保等のかかりまし経費等の派遣に要する経費

【補助率】 県 1 / 2 病院 1 / 2

【補助上限】 590 千円

### ○施設等訪問ラウンド実施事業

高齢者施設等職員の感染管理技能の習得に向けた研修や訪問指導等を実施

【対象施設】 高齢者施設、児童福祉施設、障害者支援施設、医療機関等

【実施内容】

①施設職員等の感染管理技能習得に向けた研修の実施

②訪問ラウンド

保健所職員と感染管理認定看護師が施設を訪問し、適切な対策がとられるよう個別に指導を行う。

③各保健所と感染管理認定看護師間のフィードバックの実施

④感染対策ハンドブックや動画の作成



### ○在宅感染管理研修事業

訪問看護師等在宅療養を支援する専門職に向けた研修を実施

【実施内容】 ①訪問看護事業所職員等向けの研修会の実施

②在宅療養者等向け啓発リーフレットの作成

【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

若手医師確保総合対策事業	257,671千円
医師就業環境整備総合対策事業	62,580千円
医療人材バンク運営支援事業	2,765千円
≪医療政策課≫	

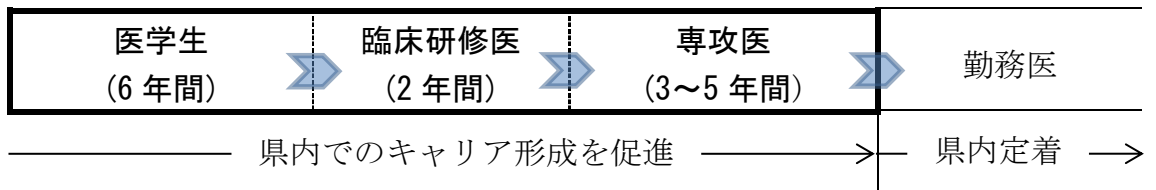
趣 旨

県内医師の高齢化が進む中、若手医師の確保に重点を置いた医師確保策を推進するとともに、働き方改革を進める医療機関への支援や医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師のための総合相談窓口の設置により、医療人材の確保・充実を図ります。

事業の概要

若手医師確保総合対策事業

医師の各養成過程に応じた、総合的な若手医師確保策を重点的に実施



○医師修学資金貸与事業

将来、県内の公的医療機関等で診療に従事する医学生に対し、修学資金を貸与

貸与の種類		貸与額	貸与期間	貸与枠	返還義務免除条件
入学連動枠	緊急医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 20万円	6年	5人	9年間(うち4年間は過疎地域の病院)、知事指定医療機関に医師として勤務
	地域医療再生枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	10人	9年間、知事指定医療機関に医師として勤務
	重点医師確保対策枠 (対象)山口大学推薦枠 入学者	月 額 15万円	6年	2人	9年間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、外科等)の医師として勤務
公募枠	特定診療科枠・外科枠 (対象)県内出身の医学生 (1~6年生)	月 額 15万円	6年 以内	8人	貸与期間の1.5倍の期間、知事指定医療機関に特定診療科(小児科、産婦人科、外科等)の医師として勤務

○地域医療支援センター運営事業

県と山口大学が連携して設置する「地域医療支援センター」において、修学資金貸与者支援と医師不足病院への医師の効果的な配置を実施

- ・ 医師不足状況等の把握
- ・ 医師不足病院支援と医師のキャリア形成支援
- ・ 医学部1年生を対象とした県内公的医療機関等の病院見学会の開催

- ・高校生等を対象とした地域医療に触れるセミナーの開催
- ・情報発信と相談対応

### ○医師臨床研修等推進事業

県、県医師会、臨床研修病院が連携して設置する「山口県医師臨床研修推進センター」において、県内の臨床研修体制の強化や臨床研修医への支援を実施

- ・医学生・研修医に対するキャリア形成プランを示す合同説明会の開催
- ・県外で開催される臨床研修病院合同説明会への出展
- ・病院現地見学会の開催への支援

### ○専攻医等確保対策強化事業

県内の関係機関が連携・協力体制を構築し、山口大学医学部生や県内の臨床研修医等の若手医師に対し、本県の専門研修プログラムの魅力を発信

- ・臨床研修・専門研修ガイドブックの作成・配布
- ・外科医の手術手技向上に資する設備整備への支援

### ○医業承継支援事業

地域医療提供体制の確保のため、医業譲渡を希望する診療所と医業譲受を希望する医師のマッチング等を支援

- ・医業承継の推進、支援事業・支援体制を検討する連絡会議を開催
- ・医業承継に関するセミナー、相談会の開催
- ・医業承継に係る専門家の派遣

### 医師就業環境整備総合対策事業

過酷な勤務状況にある病院勤務医等の就業環境改善、女性医師の出産・育児等による離職防止やキャリア支援のため、病院勤務医等の勤務環境の整備を促進

#### <病院勤務医等の就業環境整備に取り組む医療機関への支援>

産科医、新生児医療担当医等への手当支給や働きやすい職場環境整備に取り組む医療機関への助成

- 女性医師就労環境改善事業
- 産科医等確保支援事業
- 産科医等育成支援事業
- 新生児医療担当医確保支援事業
- 地域医療勤務環境改善体制整備事業

#### <育児との両立、女性医師のキャリア形成等に関する相談窓口の設置>

育児・勤務の両立支援を行う保育相談員（県医師会）や女性医師のキャリアアップを支援する女性医師コーディネーター（山口大学）を配置

- 女性医師キャリアアップ支援事業
- 女性医師保育等支援事業

### 医療人材バンク運営支援事業

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師の人材確保のための総合相談窓口の設置

地域医療を支える医師確保促進事業 ≪医療政策課≫	96,850 千円
-----------------------------	-----------

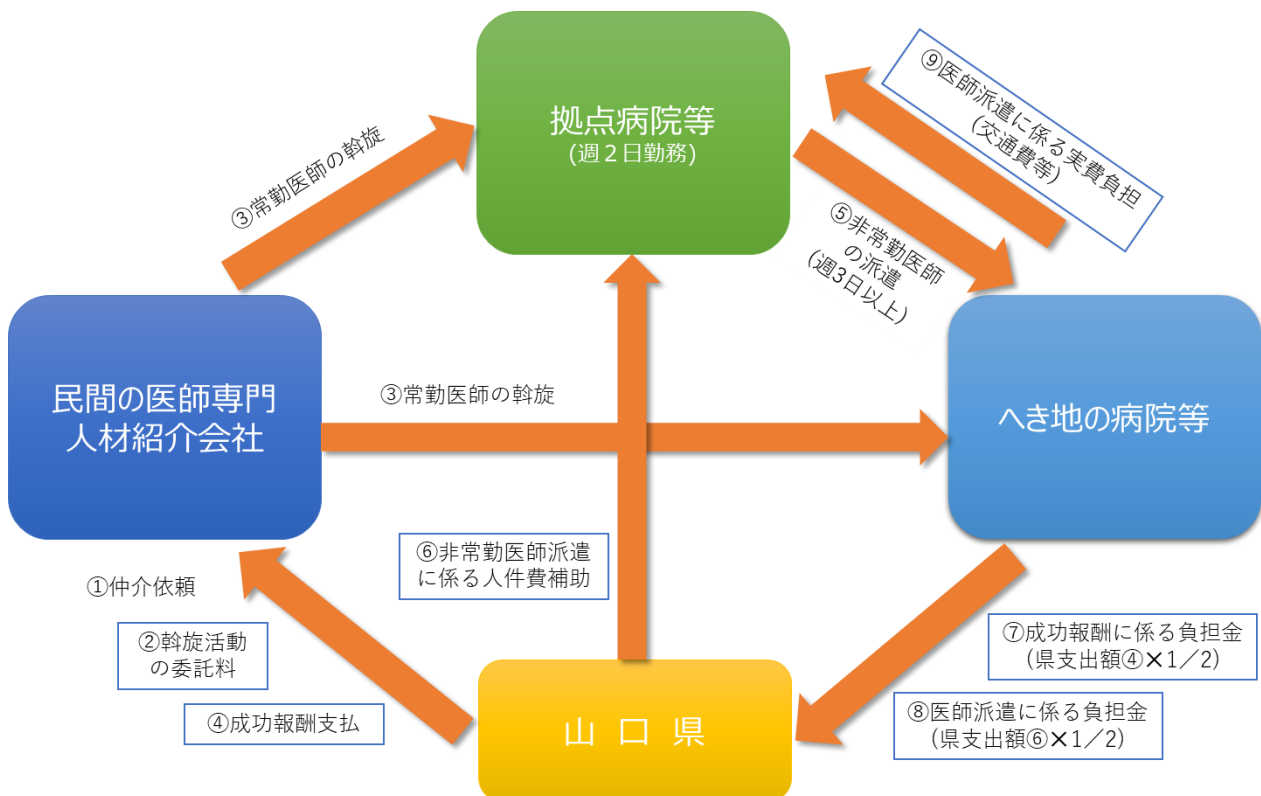
## 趣 旨

医師少数区域など医師の確保が難しい地域の医師確保を進めるため、各地域の拠点となる病院において医師を確保し、周辺部にある病院を支援する新たな医師の派遣機能を構築し、地域の医療提供体制の充実を図ります。

## 事業の概要

- へき地医療拠点病院等におけるへき地医療支援部門の創設支援  
 民間の医師専門人材紹介会社を活用した県内のへき地医療拠点病院等への集中的な医師斡旋活動を通じ、へき地医療支援部門の創設を支援
- へき地医療拠点病院等における医師派遣に係る経費の助成  
 医師を確保しやすいへき地医療拠点病院等で医師を確保し、医師不足地域やへき地の公立病院等へ派遣した場合にその人件費を支援
- 東部地域の医療を支える医師確保促進事業（まちづくり基金活用事業）  
 東部地域において、まちづくり基金を活用し上記事業を拡充実施

## 【事業イメージ】



<b>地域歯科保健医療連携推進事業</b> 《健康増進課》	6,884 千円
----------------------------------	----------

## 趣 旨

地域における歯科保健医療の充実を図るため、関係機関の連携体制を強化するとともに、専門知識と技術をもった人材の育成・確保に取り組みます。

## 事業の概要

### ○歯科衛生士復職支援強化事業

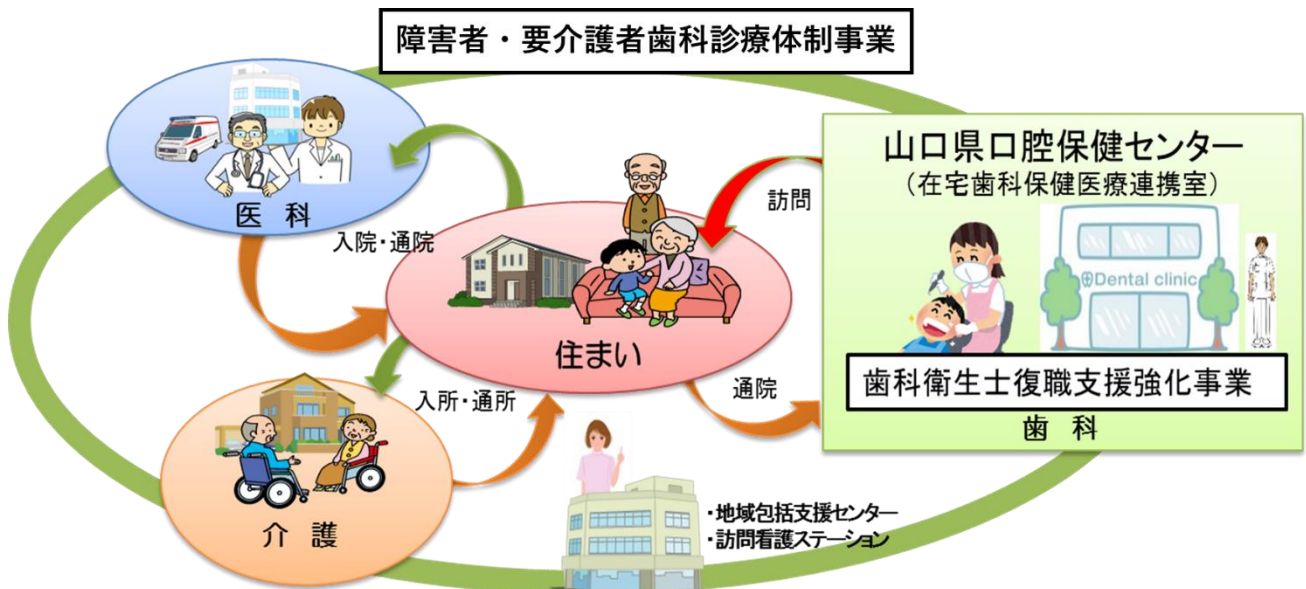
訪問歯科診療等に対応できる即戦力として、離職している歯科衛生士の復職を支援

- ・復職に向けた研修会の開催
- ・復職支援に係る情報発信

### ○障害者・要介護者歯科診療体制事業

障害者や要介護者の状態に合わせた歯科診療提供の体制整備及び人材育成

- ・山口県口腔保健センターを中心とした関係機関同士の連携体制の強化
- ・障害者・要介護者医療技術向上研修の実施



<b>新</b>	<b>地域医療を担う若手薬剤師確保・育成事業</b> 《薬務課》	10,400 千円
----------	-------------------------------------	-----------

## 趣 旨

県内薬学生が卒業する機を捉え、県内就職から定着後のスキルアップまで一貫した支援を行う仕組みを構築し、多様化・高度化する医療ニーズに的確に対応できる若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進します。

## 事業の概要

### <一貫した薬剤師確保対策の推進>

#### ○薬剤師確保支援体制の構築

- ・関係団体、大学、行政で構成する「薬剤師確保検討チーム」の設置
- ・薬剤師の確保・融通に関する調査・検討
- ・施設紹介やイベント情報の発信により、地域の病院・薬局とそこで働く魅力を見える化する「マッチング・交流プラットフォーム」及び相談体制の整備
- ・地域版薬学的サイエンスカフェや病院・薬局体験ツアー、就職説明会の開催など薬学生と薬剤師の交流促進の支援

#### ○奨学金返還補助制度の創設

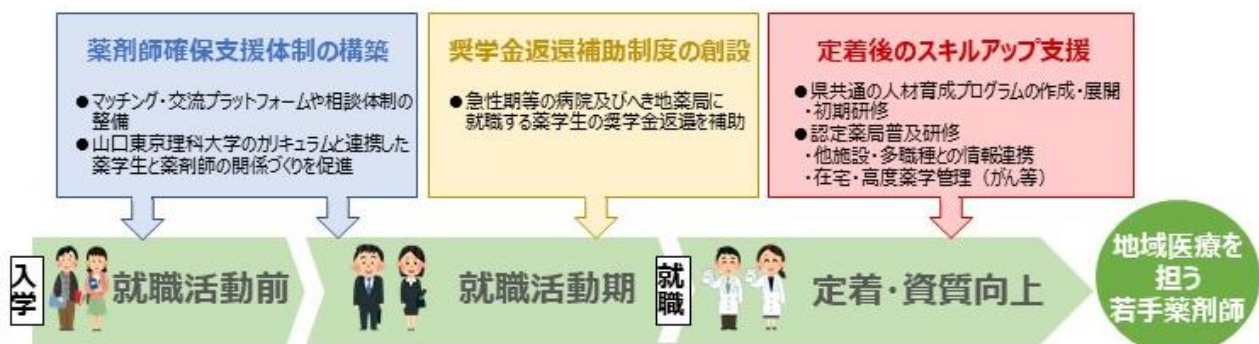
- ・急性期等の病院及びへき地薬局に就職する薬学生の奨学金返還を補助
- 【募集人員】 病院5名、薬局2名
- 【対象期間】 5年間
- 【補助上限】 288千円/年

### <多様で高度化した医療ニーズに対応できる薬剤師の育成>

#### ○定着後のスキルアップ支援

- ・県共通の人材育成プログラムの作成・展開
- ・認定薬局普及研修の実施

### 就職前から定着後まで、若手薬剤師の確保・育成を総合的に推進



【地域医療を支える医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の養成・確保】

看護師等修学資金貸与事業	94,834千円
看護師等養成事業	187,761千円
看護職員確保促進事業	22,802千円
看護職員県内定着促進事業	4,160千円
<b>拡</b> 看護職員資質向上推進事業	39,165千円
医療勤務環境改善支援事業	130,424千円
《医療政策課》	

**趣 旨**

看護職員の確保定着を図るため、看護学生の県内定着対策、看護職員の離職防止や再就業支援、専門性の高い看護師の育成支援、看護職員の勤務環境改善等に取り組みます。

**事業の概要**

**◇看護師等修学資金貸与事業**

新卒看護職員の県内就業・定着を図るため、県内医療機関等において看護業務に従事しようとする看護学生に対し、修学上必要な資金を貸与

**◇看護師等養成事業**

看護師等養成所の教育内容を充実し、質の高い看護職員を養成するため、県内の看護師等養成所の運営費を助成

**◇看護職員確保促進事業**

中高生等を含めた幅広い情報発信を行うとともに、看護職員の離職防止や再就業を促進

○プレナース発掘事業

・中高生等を対象とした1日ナース体験等による看護の普及啓発の実施

○やまぐちナースネット事業

・看護の総合情報サイトによる看護の魅力や県内医療機関等の情報発信

○看護職員メンタルサポート事業

・看護職員に対するメンタルサポーター（公認心理師等）による相談や管理職に対してメンタルヘルスに関する研修を実施

○ナースセンター事業

・ナースセンター（県看護協会）における無料職業紹介、再チャレンジ研修

○看護職員再就業支援相談会事業

・看護職員の確保が困難な中小病院等の採用活動を支援するため、中小病院等の魅力の紹介や潜在看護職員とのマッチングを行う就職相談会を実施

**◇看護職員県内定着促進事業**

県内看護職員の更なる確保・定着を図るため、200床未満の中小病院等への就業や県外看護学生等のUターンを支援

○中小病院等看護職員確保支援事業

・中小病院等が実施する就職支度金の一部を助成



### ○県外看護学生Uターン応援事業

- ・ 県外看護学生等が中小病院等に就業した場合、奨学金返還額の一部を助成

### **拡**看護職員資質向上推進事業

看護学生の臨地実習体制の強化や、病院等が行う新人看護職員研修への支援、訪問看護師や特定行為を行う看護師等専門性の高い看護師の育成支援等を実施

#### ○実習指導強化推進事業

- ・ 実習指導者の養成、臨地実習の体制強化のための研修等の実施

#### ○新人看護職員研修事業

- ・ 病院等が行う新人看護職員の臨床研修に対する支援の実施

#### ○訪問看護師育成支援事業

- ・ 訪問看護の経験年数等に応じた研修の実施

#### ○特定行為研修派遣助成事業

- ・ 特定行為研修に看護師を派遣する病院等に対する研修費の助成

#### ○認定看護師課程派遣助成事業

- ・ 認定看護師教育課程に看護師を派遣する病院に対する研修費の助成

#### ○看護教員養成講習会事業

- ・ 専任教員養成講習会に看護師等を派遣する施設に対する研修費の助成

### **新**認定看護師等活躍推進事業

- ・ 社会福祉施設等への訪問指導や県民の健康づくり活動の推進など、認定看護師等が幅広く活躍できる登録・派遣体制を構築

### **◇**医療勤務環境改善支援事業

医師・看護師等医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図るため、県内医療機関における勤務環境改善への取組を支援

#### ○医療勤務環境改善支援センター運営体制整備事業

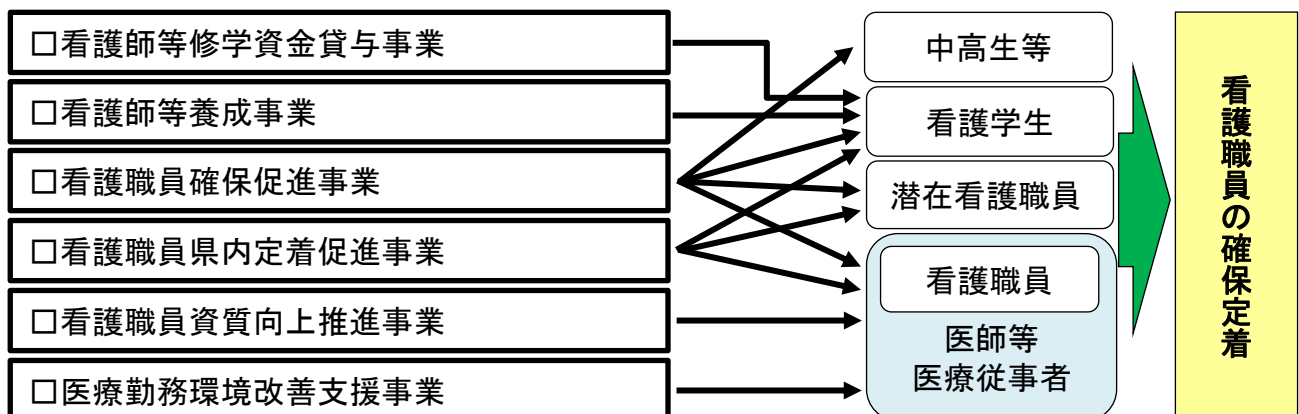
- ・ 医療勤務環境改善支援センターによるアドバイザー派遣や相談支援の実施

#### ○勤務環境改善研修会事業

- ・ 勤務環境改善に向けた研修会の実施

#### ○病院職員の子育てサポート

- ・ 病院内保育所に対する運営費の助成



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

へき地医療総合対策事業	《医療政策課》	71,729 千円
-------------	---------	-----------

## 趣 旨

山村・離島等のへき地において持続可能な医療提供体制を構築するため、へき地診療所の整備や運営に対する支援、へき地医療を担う医師の養成・確保等に取り組みます。

## 事業の概要

### <へき地における医療体制の整備>

へき地診療所の運営や、無医地区等での巡回診療の実施など、へき地を有する市町の取組を支援

#### ○へき地診療所運営事業

- ・へき地診療所の運営費への補助

#### ○へき地診療所施設・設備整備事業

- ・へき地診療所に必要な医療機器等の整備費への補助

#### ○へき地等巡回診療事業

- ・市町が無医地区等で実施する巡回診療経費への補助

### <へき地医療を支援する体制整備>

へき地医療拠点病院によるへき地診療所等への代診医派遣や巡回診療等、へき地医療を支援する体制を整備

#### ○へき地医療支援機構運営事業

- ・代診医派遣等に係るへき地医療拠点病院や市町との調整等

#### ○へき地医療拠点病院運営事業

- ・へき地医療拠点病院が行うへき地診療所への代診医派遣や巡回診療等に要する経費への補助

#### ○離島患者救急搬送事業

- ・離島における急患をドクヘリ以外のヘリコプター（自衛隊等）が搬送する際同乗医師・看護師にかかる経費への補助

### <へき地医療を担う医師の養成・確保>

へき地で勤務する医師の確保や、へき地における総合診療専門医の養成を支援

#### ○ドクタープール事業

- ・義務明け自治医等を県で採用し、へき地公立医療機関に派遣

#### ○へき地医療人材養成・定着促進事業

- ・へき地で勤務する総合診療専攻医の養成経費への補助
- ・へき地で勤務しながら研究も可能となる「フェローコース」の設置・運営経費への補助

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療デジタル改革加速化事業	9,282 千円
《医療政策課》	

## 趣 旨

離島など多様な現場において、新たなデジタル技術を活用した遠隔医療の加速化を図り、医療提供体制の充実を図ります。

## 事業の概要

### ○高画質モバイル中継装置の導入支援

離島等へき地を有する市町等に対し、巡回診療等で活用可能な高画質モバイル中継装置の整備を支援



### ○活用事例の共有に向けたセミナーや見学会等の開催

課題の共有や展開方法についての意見交換を行うセミナーや、機器の導入済みの施設の協力を得て、実証現場の見学会（Web会議を含む）実施



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<p>ドクターヘリ運航支援事業 救急休日夜間医療対策事業</p>	<p>324,379千円 47,315千円</p>
<p>《医療政策課》</p>	

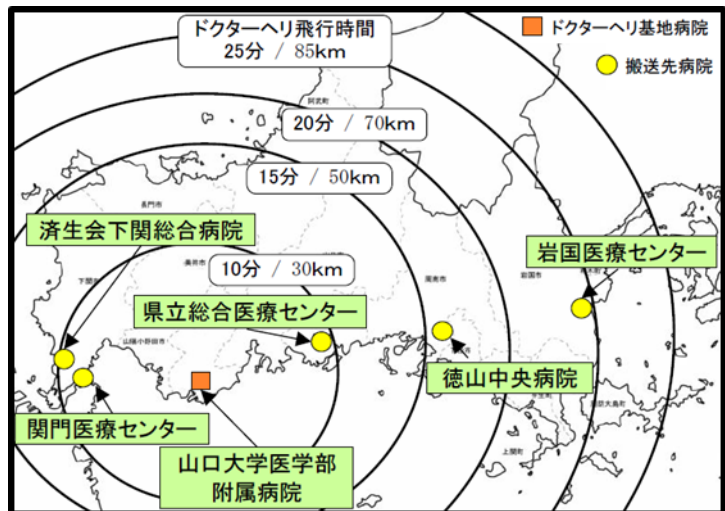
## 趣 旨

県民に必要な救急医療や災害医療が提供できるよう、ドクターヘリの円滑な運航への支援や、救急医療体制の核となる救命救急センター等の機能強化、災害時における関係機関の連携体制の充実等に取り組みます。

## 事業の概要

### ◇ドクターヘリ運航支援事業

ドクターヘリ運航に要する経費を助成することにより、迅速な救急医療と適切な高度医療を県内全域に提供



### ◇救急休日夜間医療対策事業

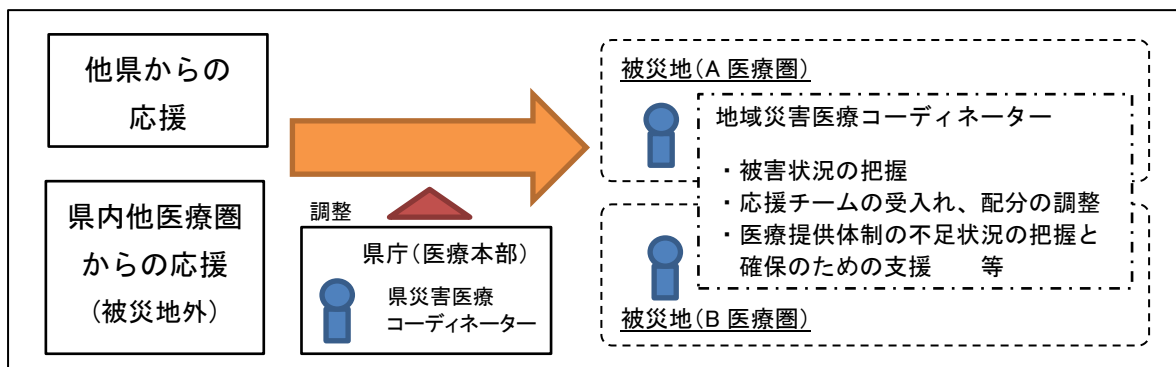
地域における救急医療や災害医療の提供体制の充実に向けた取組を実施

#### <救急医療>

- ・救命救急センターや病院群輪番制病院における設備整備等への助成
- ・病院前救護体制の充実を図るための救急救命士病院実習受入への助成

#### <災害医療>

- ・災害発生時に、二次医療圏単位で医療提供体制等のコーディネートを行う人材（地域災害医療コーディネーター）の養成研修の実施
- ・災害時の迅速な対応に向けた本部運営訓練の実施
- ・県内災害医療関係者の連携体制の構築（災害医療関係者連絡調整会議の開催）



【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

がん検診受診促進強化対策事業	21,762 千円
誘ってがん検診キャンペーン推進事業	5,585 千円
がん医療体制整備事業	54,739 千円
がん相談支援体制整備事業	5,460 千円
アピアランスケア推進事業	9,707 千円
妊よう性温存治療費助成事業	4,400 千円
≪医療政策課≫	

## 趣 旨

「第3期山口県がん対策推進計画」に基づき、「がん検診の受診率向上」、「がん医療水準の向上」、「がん患者、家族のための相談支援の充実」など、総合的ながん対策に取り組みます。

## 事業の概要

### ◇がん検診受診促進強化対策事業

検診受診率50%超をめざし、意識啓発やがん教育、受診環境整備等の取組を強化

#### <意識啓発・がん教育>

##### ○がん検診普及啓発・受診勧奨強化事業

- ・がん征圧月間（9月）、やまぐちピンクリボン月間（10月）における全県的なキャンペーン等の実施
- ・職域及び女性のがん検診受診促進対策の強化

##### ○がん教育充実事業

- ・小中高生を対象としたがんに関する出前講座の実施

#### <受診しやすい環境整備>

##### ○休日等がん検診受診促進事業

- ・県内全域における休日・平日夜間のがん検診実施体制確保（9月～12月実施）  
〔対象検診〕

休 日	乳がん・子宮頸がん（一次検診） 大腸がん（要精密検査）
平日夜間	乳がん・子宮頸がん（一次検診）

#### <がん検診の精度管理>

##### ○がん検診精度管理強化事業

- ・検診精度向上のための検査従事者への専門講習会等の実施

#### <がん施策の評価>

##### ○がん施策評価事業

- ・山口県がん対策協議会の運営

### ◇誘ってがん検診キャンペーン推進事業

家族や友人同士が誘い合ってがん検診を受診するキャンペーンを官民一体となって実施し、受診率向上への取組を強化



### ○がん相談支援体制強化事業

- ・がん患者と家族の多様な悩みに対応する「山口県がん総合相談窓口」の設置

### ○がん患者支援事業

- ・がん経験者による相談支援（ピア・サポート）推進のための研修の実施

### ◇アピアランスケア推進事業

がん治療に伴う外見（アピアランス）の変化に対するケアを通じ、社会参加を支援し、がん患者のQOL向上への取組を強化

### ○アピアランスケア・就労相談支援研修会の実施

- ・がん相談支援センター相談員を対象に、アピアランスケア等相談スキルの向上や、産業保健総合支援センター等との連携強化のための研修会を開催

### ○アピアランスケア用品の購入費助成

- ・アピアランスケア用品の購入費の2分の1（上限3万円）を助成

（対象となるアピアランスケア用品）

- ・全頭かつら（装着に必要な頭皮保護用のネットを含む）
- ・ケア帽子（医療用帽子）
- ・胸部補整具（補整下着、エピテーゼ等）
- ・乳がん用バストタイムカバー（温泉入浴着）

### 妊よう性温存治療費助成事業

小児、思春期・若年（AYA世代）がん患者に対し、将来に希望をもってがん治療に取り組むことができるよう、がん治療開始前に行う生殖機能（妊よう性）温存治療及び温存後生殖補助医療に係る費用の一部を助成

#### 【助成の概要】

対象となる治療 （妊よう性温存治療）	1回あたりの 助成上限額	対象となる治療 （温存後生殖補助医療）	1回あたりの 助成上限額
胚（受精卵）の凍結に係る治療	35万円	凍結した胚（受精卵）を用いた生殖補助医療	10万円
未受精卵子凍結に係る治療	20万円	凍結した未受精卵子を用いた生殖補助医療	25万円
卵巣組織凍結に係る治療	40万円	凍結した卵巣組織再移植後の生殖補助医療	30万円
精子凍結に係る治療	2万5千円	凍結した精子を用いた生殖補助医療	30万円
精巣内精子採取術による精子凍結に係る治療	35万円		

【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

地域医療構想推進事業 医療機能分化連携推進事業	7,475千円 467,351千円
《医療政策課》	

## 趣 旨

地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向け、「地域医療構想調整会議」等を通じた医療関係者等の協議を促進するとともに、回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化、自主的な病床機能の再編を支援し、医療機能の分化・連携を推進します。

## 事業の概要

### ◇地域医療構想推進事業

各医療圏において、医療関係者や保険者、行政等で構成する「地域医療構想調整会議」や「地域医療対策協議会」を開催し、地域の病院・診療所が担う医療機能の役割分担・相互連携や、取組を支援するための地域医療介護総合確保基金の活用など、地域医療構想の実現や保健医療計画の推進に向けた協議を実施

### ◇医療機能分化連携推進事業

#### ○回復期機能の確保や急性期機能の集約・強化

地域医療構想調整会議において合意が得られた回復期病床への転換や急性期機能の集約・強化につながる医療機関の施設・設備整備費を助成

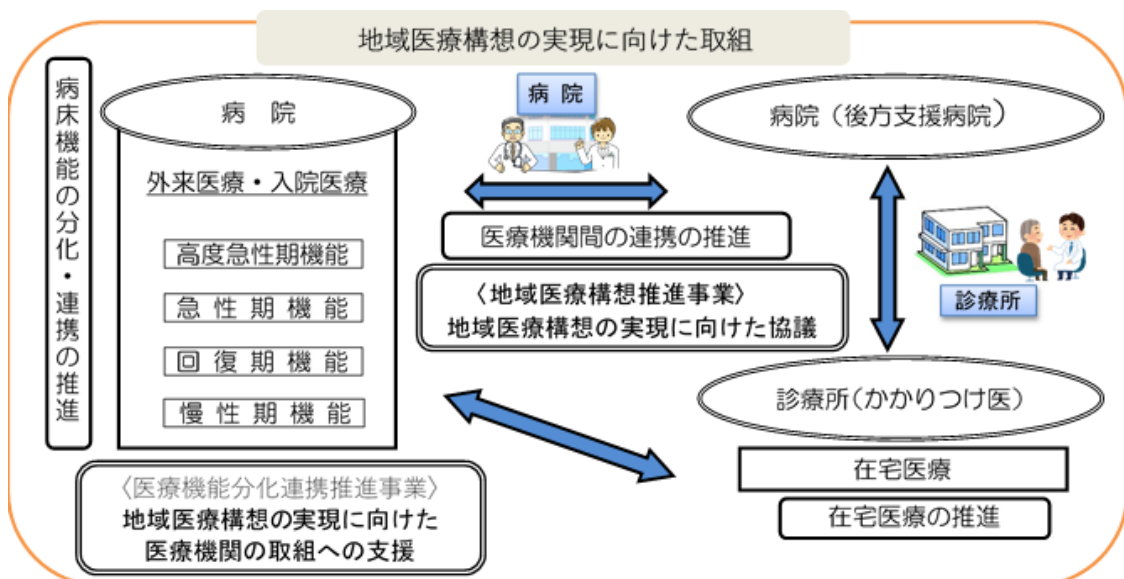
【負担割合】 県 1/2 事業者 1/2

【補助対象経費】 回復期施設：回復期病床への転換に必要な増改築・改修経費  
回復期設備：リハビリ等の機能強化に必要な機器等の導入経費  
急性期施設：急性期機能の集約・強化に必要な増改築・改修経費  
急性期設備：急性期機能の集約・強化に必要な機器等の導入経費

#### ○病床機能再編の支援

地域医療構想調整会議及び医療審議会の合意を踏まえて行う自主的な病床削減や病院の統合による病床廃止の取組への給付金の交付

【補助額】 定額補助（廃止病床1床あたり病床稼働率に応じた額を交付）





【効率的で質の高い医療提供体制の確保】

<b>在宅医療提供体制充実支援事業</b> 《医療政策課》	31,568 千円
----------------------------------	-----------

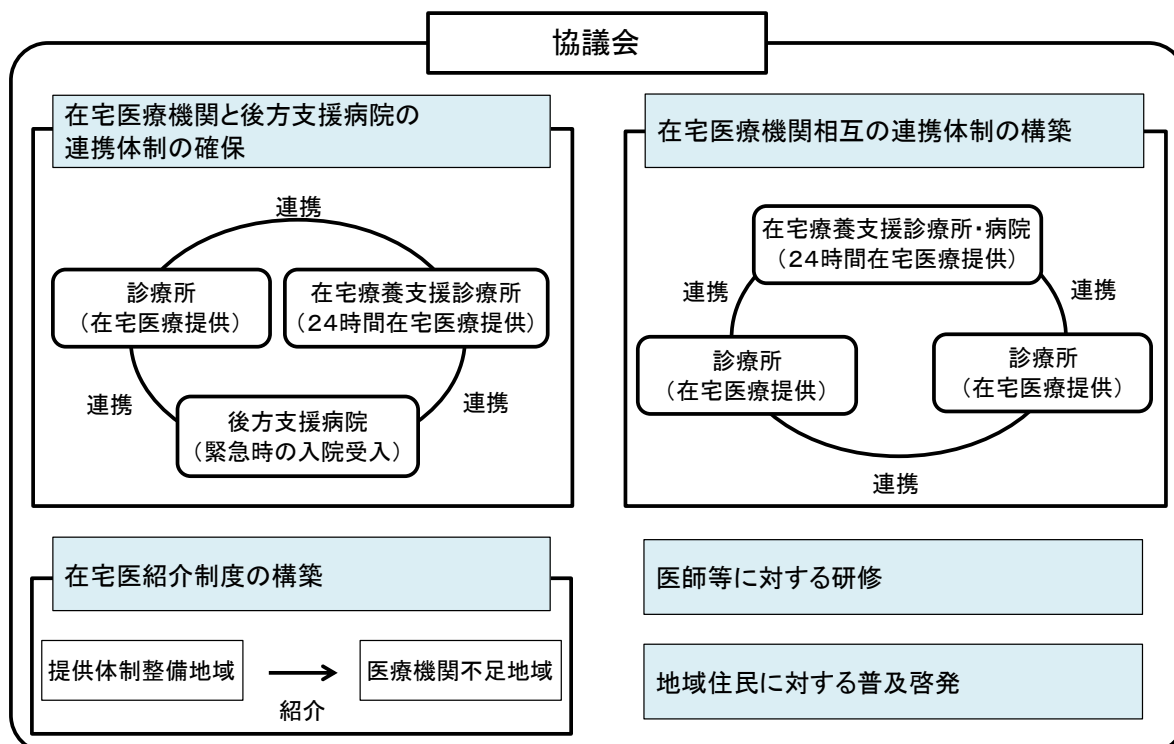
## 趣 旨

在宅医療の促進を図るため、在宅医療機関の拡大や連携体制の強化等による在宅医療提供体制の充実に向けた取組を実施します。

## 事業の概要

郡市医師会を主体とした、日常生活圏域単位での在宅医療提供のしくみづくりや在宅医療機関の拡大等の取組を推進

- ・ **協議会の設置・運営**  
在宅医療関係機関を構成員とし、地域の実情に応じた体制づくりを検討する協議会の設置・運営
- ・ **在宅医療機関と後方支援病院の連携体制の確保**  
在宅患者急変時の入院受入等が可能な後方支援病院の確保や連携体制の構築
- ・ **在宅医療機関相互の連携体制の構築**  
在宅医療に関する相談や主治医不在時の対応等の連携方法等の構築
- ・ **在宅医紹介制度の構築**  
在宅医療機関等の不足地域で在宅医療を希望する患者に対応する制度の構築
- ・ **訪問診療を行う医療機関の拡大**  
在宅医療導入や技術向上等、各段階に応じた研修の実施や医療機器の整備支援
- ・ **地域住民に対する普及啓発**  
在宅で対応可能な治療等、医療面からの説明会等の開催



## 【地域包括ケアシステムの深化・推進】

<b>拡</b> 地域包括ケアシステム推進強化事業 《長寿社会課》	70,560 千円
--------------------------------------	-----------

### 趣 旨

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、システムを支える人材の確保・育成や、サービスの円滑な提供に向けた取組を一層推進します。

### 事業の概要

#### ○介護人材総合確保事業

介護人材の確保、定着及び育成等に向けた総合的な取組や基盤整備を推進

- ・ 山口県介護人材確保対策協議会の運営
- ・ 介護事業所認証評価制度の運営による働きやすい介護職場づくりの推進
- ・ 地域包括支援センター機能強化研修の実施
- ・ 人材バンクを通じた市町等が開催する地域ケア会議等への専門職の派遣
- ・ 介護職員処遇改善加算等の新規及び上位の加算取得に向けた支援

#### ○介護ロボット導入支援事業

介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化など、継続して就労するための職場環境整備を支援

- ・ 介護施設の介護ロボット導入費用を一部助成

#### ○介護人材キャリアアップ・定着促進支援事業

介護職員のキャリアアップや研修受講機会の確保、定着促進に向けた支援など、働きやすい職場づくりを支援

- ・ 新任職員に対する介護職員初任者研修等の受講料を助成
- ・ 小規模介護事業所職員等の資質向上研修の実施
- ・ 介護職員の研修受講に際し、研修代替職員の雇用費用を一部助成
- ・ 管理者向け雇用管理・人材育成研修の実施
- ・ 介護職員エルダー・メンター制度の導入支援

#### ○医療・介護連携人材確保事業

市町の在宅医療・介護連携推進に向けた取組支援や、連携を推進するための人材を確保・育成

- ・ 医療介護連携を推進する地域包括支援センター職員等の資質向上研修の実施
- ・ **拡** 介護職員等の医療的知識・技能習得（口腔ケア、低栄養予防）に向けた研修、認定看護師出前講座、喀痰吸引等研修の指導者養成研修の実施

## ○介護予防人材確保・育成事業

介護予防ケアマネジメントの推進や介護予防を担う人材を確保・育成

- ・介護予防ケアマネジメント従事者の資質向上研修の実施
- ・地域との連携を推進するリハビリ専門職の養成研修の実施

## ○介護予防活動促進事業

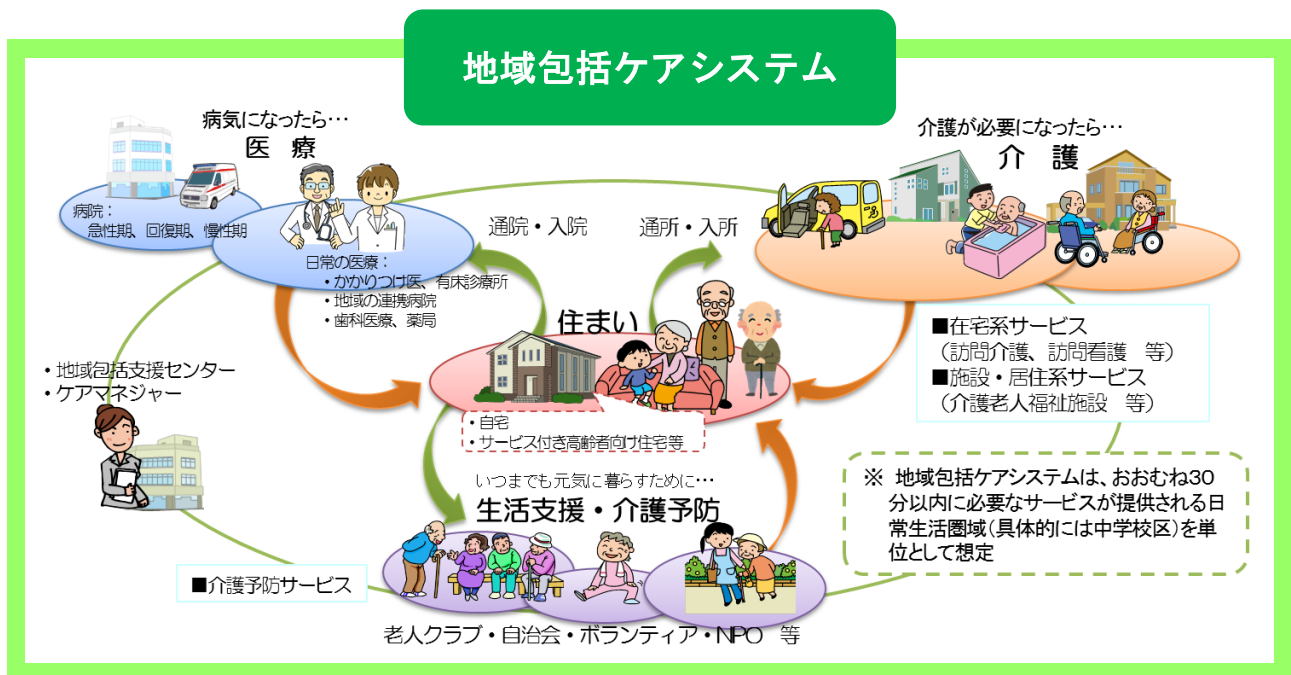
リハビリ専門職と連携して、市町の効果的な介護予防の取組を支援

- ・リハビリ専門職と市町介護予防担当者との連携を推進するための研修の実施

## ○生活支援人材確保事業

生活支援サービスを提供する担い手を養成し、市町の取組を支援

- ・地域で生活支援サービスの開発等を担うコーディネーターの養成研修の実施



【地域包括ケアシステムの深化・推進】

[拡]	認知症施策総合推進事業	《長寿社会課》	22,290 千円
-----	-------------	---------	-----------

趣 旨

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、本人や家族の視点に立った認知症施策を総合的に推進します。

事業の概要

○理解促進・本人視点の地域づくり事業

[新]やまぐち希望大使の運営

ともに地域づくりに参画する認知症の人を大使に任命し普及啓発等を実施

[拡]本人視点の地域づくりの推進

やまぐち希望大使等認知症の人の発信や活動を通じた地域づくりを促進

キャラバン・メイト(県民向け認知症講座の講師役)の養成・資質向上研修の実施

認知症の人の地域生活をサポートするチームづくり等への支援

本人ミーティングの開催やピアサポート活動の手法を学ぶセミナーの開催

認知症カフェサミット(講演会・テーマ別分科会、パネル展示等)の開催

○人材育成事業

・オレンジドクター制度の運営

もの忘れや認知症の相談支援等を行う医師を役割に応じて独自に登録

オレンジドクター：認知症本人や家族への相談・支援等

PREMIUMオレンジドクター：オレンジドクター等による認知症診療への支援

・医療・介護従事者向け認知症対応力向上研修の実施

【対象】認知症サポート医、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師、看護職員、介護職員

○広域的支援・相談体制構築事業

・認知症を診断できる医師等による広域的な巡回相談会の開催

・高齢者虐待防止に関する研修や専門職の派遣

○若年性認知症対策推進事業

・相談支援窓口の設置と圏域内ネットワーク推進のための検討会議・研修会の開催

・認知症カフェ等を活用した本人の集いの開催



【介護人材の確保と介護現場の業務効率化】

	<b>介護人材確保総合対策事業</b>	60,640 千円
≪厚政課≫		

**趣 旨**

拡大、多様化する福祉・介護ニーズに的確に対応できるよう、学生等の新たな人材の参入促進など多様な人材の確保・育成に取り組むとともに、福祉・介護職の魅力発信による職業イメージの向上の取組を推進します。

**事業の概要**

＜多様な人材の参入促進＞

○介護福祉士修学資金等貸与事業

介護福祉士養成施設に在学する者等を対象に、修学資金や再就職準備金等を貸与

対 象	貸付金額	貸付期間	免除要件
介護福祉士養成施設在学者	・月額5万円 ・入学・就職準備金各20万円 ・国家試験対策費 年額4万円	介護福祉士養成施設在学期間	5年間従事
実務者養成施設在学者	20万円	実務者養成施設在学期間	2年間従事
再就職者	40万円	再就職する際	2年間従事
福祉系高校在学者	・修学準備金年額3万円 ・就職準備金 20万円 ・介護実習費 年額3万円 ・国家試験対策費 年額4万円	福祉系高校在学期間	3年間従事
他業種からの参入者	・介護分野 20万円 ・障害福祉分野 20万円	就職する際	2年間従事

○介護就労総合支援事業

全年齢を対象に介護業務に必要な基礎的な知識・技術を学ぶ研修を実施するなど、介護助手を含む、多様な職種について、新規就職・再就職を促進

○外国人介護留学生奨学金等支援事業

介護福祉士の資格を取得し、県内の介護施設等で就労する意欲のある外国人留学生を支援するため、介護施設等が介護福祉士養成施設等の留学生に給付する奨学金等に対して助成

○経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士就労支援事業

外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し、研修や学習に係る経費を助成

## <福祉・介護の魅力発信>

### 新 多様な媒体を活用した福祉・介護職の魅力発信

福祉・介護の仕事への興味・関心を高める動画等の制作やソーシャルメディアの活用、イベントの開催、関係団体が実施するセミナー等の費用助成など、幅広い広報の展開により、福祉・介護職のやりがいや魅力を発信

### 拡 福祉・介護の教室推進事業

学校において、児童・生徒等に対し、福祉・介護現場の職員を講師とした福祉・介護の教室を実施

### 拡 福祉の魅力発見！親子バスツアー事業

小学生親子が県内の介護施設を訪問し、福祉・介護の職場や仕事の魅力を知ってもらうバスツアーを実施

## <将来的な担い手の育成>

### ○介護のしごとインターンシップ事業

高校生や大学生等を対象に、事業所におけるインターンシップを実施

### ○次世代の担い手等育成推進事業

中高生等を対象とした「職場体験」を実施



介護  
人材  
不足

### ◎多様な人材の参入促進

・ 修学資金等の貸与や外国人介護留学生の支援 等

### ◎福祉・介護の魅力発信

・ 多様な媒体を活用した福祉・介護職の魅力の発信や学校での福祉・介護の教室の実施 等

### ◎将来的な担い手の育成

・ インターンシップや職場体験の実施



介護  
人材  
養成・  
確保

【介護人材の確保と介護現場の業務効率化】

<b>介護事業所 I C T 導入推進事業</b> 《長寿社会課》	45,000 千円
--------------------------------------	-----------

## 趣 旨

介護人材不足や新型コロナウイルス感染症への対応等により介護現場の負担が増す中、介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所における I C T 導入を推進します。

## 事業の概要

### ○ I C T 導入セミナーの開催

介護事業所の管理者等に対し、I C T 導入のためのセミナーを開催

### ○ I C T 導入への支援

介護記録・請求業務等を一貫して行える介護ソフト等の導入経費の一部を補助

【補助対象】 県内の介護事業所

【対象経費】 ・記録業務、情報共有業務、請求業務を一貫して行うことが可能となる介護ソフト  
・タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア  
・ネットワーク機器の購入・設置 等

【補助率】 1 / 2 (一定の要件を満たす場合は 3 / 4)

※一定の要件：科学的介護情報システム (LIFE) への登録体制 等

【補助上限】 400 千円

【補助件数】 110 事業所

